

平成30年度
年度計画の実施状況に係る
自己点検評価書

令和元年6月
国立大学法人金沢大学

〈目 次〉

教育研究等の質の向上の状況

I. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1
1. 教育に関する目標	1
2. 研究に関する目標	6
3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	11
4. その他の目標	12

業務運営・財務内容等の状況

II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標	20
III. 財務内容の改善に関する目標	24
IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	27
V. その他の業務運営に関する重要目標	29

〈進捗状況〉

- IV : 年度計画を上回って実施している
- III : 年度計画を十分に実施している
- II : 年度計画を十分には実施していない
- I : 年度計画を実施していない

平成 30 年度 年度計画実施状況報告 一覧表

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期
目標

【1】 主体性を涵養する教育により，学士課程においては，専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け，国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに，大学院課程においては，高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え，国際的視野を有する研究者及び専門職業人等，グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。

中期計画	30 年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【1-1】 共通（教養）教育においては，新たに創設する国際基幹教育院を中心に，第 2 期中期目標期間に策定した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）に基づき，グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため，総合科目やテーマ別科目，一般科目を再編・集約した 30 のグローバルスタンダード科目（GS 科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 共通教育グローバル・スタンダード科目の問題点を調査するとともに，同科目の英語化を推進する。また，平成 28 年度に刷新した共通教育カリキュラムによる教育効果の検証方法について検討する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「GS情報交流会」及び授業相互見学を実施し，GS科目の問題点についての調査を実施した。 ・GS科目において，18科目82クラスの英語クラスを開講した。 ・GS科目において英語科目の単位取得状況等により，学生の英語力を確認した上で，英語力に応じて英語を併用した授業の増加を図るとともに，シラバス・教材の見直しを図った。 ・授業改善のための学生アンケートの分析結果を基に，刷新した共通教育カリキュラムによる教育効果の検証方法を検討した。
<p>【1-2】 学士課程の専門教育においては，第 2 期中期目標期間において策定した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各学類のアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーに基づき，主体的・自律的な深い学びにより，グローバル社会の変化に対応できる高度な知識・技能を修得させるため，全ての講義科目においてアクティブ・ラーニングを導入する等，教育方法の改善を行う。</p>	<p>① 学士課程の専門教育におけるアクティブ・ラーニングを推進するとともに，アクティブ・ラーニング及び学域グローバル・スタンダード科目の教育効果を検証する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業カタログの対象となるパイロット科目を 62 科目選定し，過去の記録も含め学内で公開するとともに，教職員を対象とした FD 研修会を計 30 回実施する等，アクティブ・ラーニングを推進した。 ・ALA を活用した一部科目における受講生アンケート結果及び ALA 活動報告を踏まえ，アクティブ・ラーニングの教育効果を検証した。 ・全学教務委員会において，授業評価アンケートを踏まえ，学域グローバル・スタンダード科目の教育効

			果を検証した。
<p>【1-3】 大学院課程において、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 大学院課程において、授業科目の英語化を推進するとともに、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを拡大する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬保健学総合研究科医科学専攻において英語で行われる授業科目の履修のみで修了できるプログラムを新たに開設する等、英語による授業を拡充した。 ・英語で行われる授業科目の履修のみで修了できるプログラムについて、37の教育プログラムを実施し、191名の学生が在学しており、平成29年度（35の教育プログラム、171名在学）に比して増加した。
	<p>② 留学や海外インターンシップを推進するとともに、大学院グローバル・スタンダードプログラム等による分野融合型教育を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学公式海外派遣プログラムを実施し、大学院生を75名海外へ派遣したほか、「スタディアブロード奨学金」を運用し、留学を推進した。 ・海外インターンシッププログラムを実施し、180名が参加したほか、医薬保健学総合研究科博士前期課程創薬科学専攻における海外インターンシップの単位化等を行った。 ・大学院グローバル・スタンダードプログラムによるラボローテーション等、分野融合型教育を実施した。 ・新学術創成研究科融合科学共同専攻におけるラボローテーション及びインターンシップにより分野融合型教育を実施した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 教育の実施体制等に関する目標

中期 目標	【2】 学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。
----------	---

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【2-1】 学域学類制の深化を図るため、ミッションの再定義等を踏まえ、学類における既存のコースを見直し、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応したコース等への再編や教育カリキュラムの改善等に取り組む。</p>	<p>① 人間社会学域のコース及び理工学域の学類を再編するとともに、再編したコース及び学類による新たな教育カリキュラムを実施する。また、次なるコース等の再編に向けた検討を行う。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学域においては、経済学類及び地域創造学類におけるコースを再編し、新たな教育カリキュラムを実施した。 ・理工学域においては、機械工学類、電子情報学類、環境デザイン学類及び自然システム学類の4学類を機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類、生命理工学類の5学類に再編し、新たな教育カリキュラムを実施した。 ・人間社会学域人文学類等において、コース等の再編に向け検討を行った。
<p>【2-2】 大学院において、第2期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）を設置し、分野融合型の教育カリキュラムを実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月に北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）を設置し、分野融合型の教育カリキュラムを実施した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 学生への支援に関する目標

中期目標	【3】 入学から卒業までの徹底した学生支援を行う。
------	---------------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【3-1】 第2期中期目標期間において整備した学生支援体制を更に発展させ、新たに学生生活支援の総合窓口を設置し、各種学生支援のワンストップ・サービスを実施する。</p>	<p>① 平成29年度に設置した学生支援総合窓口であるKUGSサポートネットワークにおいて学生支援を行う。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・KUGSサポートネットワークにおいて、メンタルヘルス支援及び障がい学生支援を行った。</p>
<p>【3-2】 第2期中期目標期間において整備した自学自習を推進するための学内体制を更に発展させ、アクティブ・ラーニング・アドバイザーを160人程度にまで拡充し、学修支援を展開する。</p>	<p>① アクティブ・ラーニング・アドバイザーによる学修支援を展開するとともに、その効果を検証する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・アクティブ・ラーニング・アドバイザーを採用し、グループ学習支援や自学自習支援等を行った。 ・ALAを活用した一部科目における受講生アンケート結果及びALA活動報告を基に、アクティブ・ラーニング・アドバイザーによる学修支援効果を検証した。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(4) 入学者選抜に関する目標

中期
目標

【4】学域学類制に応じた入試制度改革を行う。

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
【4-1】 KUGSが目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。【戦略性が高く意欲的な計画】	① 平成 32 年度に導入される大学入学共通テストに対応する本学の選抜方法等の検討を開始するとともに、特異な才能を見出す「超然特別入試」の導入に向けて準備を行う。	Ⅲ	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・入学試験委員会において、大学入学共通テストに対応する本学の選抜方法について検討を行い、2年前予告を公表した。 ・入試制度検討委員会において、2021 年度入試について検討を行い、2年前予告を公表した。 ・7月1日付で高大接続コア・センターを設置するとともに、KUGS 特別入試、超然特別入試の実施に向けた検討を行い、超然特別入試の前提となる本学独自コンテストを実施した。

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標 【5】 先進的・独創的な研究を推進するとともに、多様な基礎研究を充実する。

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【5-1】 第2期中期目標期間において本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究や栄養が関連する疾患を克服するための先進医療開発、革新的原子間力顕微鏡技術等を使ったナノテクノロジー、文化資源学、超分子による革新的マテリアル開発等、強み・特色のある研究を学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)等により、組織的・重点的に推し進める。</p>	<p>① 本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、学内 COE 制度等により、強み・特色のある研究を組織的に推進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の戦略的研究推進プログラムにおいて、学内 COE 制度(超然プロジェクト5件、先魁プロジェクト7件)による財政支援を行ったほか、科研費採択支援や海外連携支援等を行った。 強み・特色のある研究をさらに戦略的・組織的に展開するため、超然プロジェクトについて、これまでの支援状況等を踏まえ、応募要件等を変更し、平成31年4月の採択及び支援開始に向け、募集及び審査を実施した。 本学の強みであるナノサイエンス・ナノテクノロジー分野の研究を組織的に加速・発展させるため、平成30年8月1日付でナノマテリアル研究所を設置した。
<p>【5-2】 社会や学術の動向を踏まえ、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした、分野融合型研究を実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 新学術創成研究機構において、異なる専門分野の研究者が連携し、分野融合型研究を推進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学術創成研究機構シンポジウム、学内外の研究者とのセミナーを通じ、分野融合型研究を推進した。 12のプロジェクトに対し研究費助成を行い、ユニット・コアを跨いだ複数のユニットによる異分野融合型研究を推進した。
<p>【5-3】 「ミッションの再定義」における重点研究課題を踏まえつつ、多様な基礎研究を充実するため、脳科学、薬物動態学、バイオリファイナリー等の研究分野の強化及び分野融</p>	<p>① 基礎研究の基盤強化・充実を図るため、科研費等の外部資金獲得に向けた支援を組織的に行うとともに、戦略的研究推進プログラムを実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費等の外部資金の獲得に向け、戦略的研究推進プログラムにおいて、

<p>合型研究の拡大等，学長主導による組織的・戦略的な研究プログラム等を展開する。</p>		<p>科研費採択支援(11 件)，戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業の採択支援(3 件)を行うとともに，役員・URA 等による科研費等の申請書の確認・作成支援等，組織的支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成 31 年度科研費獲得に向けた対策等について」(研究担当理事名通知)に基づき，各部局・系等において科研費獲得に向けた取組を実施した。
---	--	--

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- 2 研究に関する目標
- (2) 研究実施体制等に関する目標

中期目標 【6】世界最高水準の研究拠点を目指し、研究実施体制を強化する。

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【6-1】 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の多様な教員人事制度を運用するとともに、若手研究者、女性研究者に対するキャリアシステムの構築、海外協定校等の研究ネットワークを活用した研究力強化等、次世代を担う優秀な研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。</p>	<p>① 国内外の優秀な研究者を確保するため、リサーチプロフェッサー制度、年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等を運用する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサーチプロフェッサー制度を活用し、計54名の教員を配置した。 ・年俸制を活用し、170名の教員に適用した。 ・コンカレント・アポイントメント制度の適用に係る4件の協定を締結するとともに、7名の教員に適用した。 ・卓越研究員制度を活用し、新たに4名の卓越研究員を採用し、計12名配置した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえ、「新たな年俸制」に係る制度を構築し、平成31年4月の導入を決定した。
	<p>② 男女共同参画キャリアデザインラボラトリーを中心に、優秀な女性研究者を確保・育成するための施策を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性限定公募の実施、コンカレント・アポイントメント制度の活用等、優秀な女性研究者の確保に向けた取組を実施した。 <p>・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」事業によるシンポジウム開催及び女性研究者向けの研修実施に加え、女性研究者等研究支援制度による研究支援制度等、優秀な女性研究者の育成に向けた施策を実施した。</p>

	<p>③ 海外との研究ネットワークを活用し、優秀な若手研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学術創成研究機構高等教育部門における海外派遣事業により、国際共同研究を推進するとともに、将来的な国際ネットワークの実現に向けた基盤構築を図る等、優秀な若手研究者の確保に向けた取組を実施した。 ・海外の世界トップレベル大学等とジョイントシンポジウム等の開催、戦略的研究推進プログラムにおける若手研究者海外派遣支援の実施等、若手研究者の育成に向けた取組を実施した。
<p>【6-2】 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構や研究域附属研究センター、がん進展制御研究所等における研究体制を組織編成の見直し等により強化するとともに、リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等により研究支援体制を強化する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 平成28年度に4ユニットを加え、16ユニット体制となった新学術創成研究機構において、分野融合型研究を展開する。また、研究体制の強化に向け、各研究域附属センターの自己点検評価に基づき、外部評価を行う。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学術創成研究機構シンポジウム、学内外の研究者とのセミナーを通じ、分野融合型研究を推進した。 ・12のプロジェクトに対し研究費助成を行い、ユニット・コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合型研究を推進した。 ・人間社会研究域附属地域政策研究センター（7年目）、人間社会研究域附属国際文化資源学研究所（7年目）、理工研究域附属サステナブルエネルギー研究センター（7年目）及び医薬保健研究域附属健康増進科学センター（9年目）の外部評価を実施した。
<p>【6-3】 日本海側に位置する世界に誇るイノベーション拠点として、研究成果の社会実装を目指し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングにより、「自動運転システム」や「健康管理システム」等の技術創出に関する自治体、企業等との産学官連携プロジェクトを展開する。</p>	<p>① 「自動運転システム」や「健康管理システム」等に係る産学官連携プロジェクトを実施する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動運転システム」について、ワンボックスタイプの車両を整備・開発し実験車両に追加するとともに、社会受容性等のアンケート調査及び「SDGs未来都市」に認定された珠洲市との連携の下、研究プロジェクトを展開した。 ・「健康管理システム」について、羽咋市や小松市等と連携の下、研究を実施し、喫煙者・糖尿病罹患率の多い地域では認知症発生率が顕著に高いことを明らかにしたほか、地域の健康度と関係の強い指標を導出した。

			<p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動運転システム」について、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）に採択され、社会実装に向けた研究環境を整備した。
<p>【6-4】</p> <p>共同利用・共同研究拠点については、第2期中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を国際共同研究の増加により強化し、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等、先端学的術研究を展開する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>①</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等に係る国際共同研究の増加に向けた取組を推進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用・共同研究拠点として、国際共同研究の増加に向け、国際シンポジウム等を開催した。
<p>【6-5】</p> <p>ナノレベルでの様々な生命現象の仕組みの根本的理解を目指し、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択された「ナノ生命科学研究所」を設置するとともに、同研究所の主体的な運営が十分に発揮される制度を構築し運用する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>①</p> <p>平成 29 年度に設置したナノ生命科学研究所において、同研究所の主体的な運営に向け整備したリサーチプロフェッサー（拠点型）制度等を運用するとともに、事務部門の体制を整備する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WPI の研究拠点形成に向け、リサーチプロフェッサー（拠点型）を計 21 名配置したほか、融合研究推進 Grant 等の新たな制度を整備し運用した。 ・ナノ生命科学研究所事務室を設置し、計 12 名の事務職員を配置し事務体制を整備した。

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中期目標	【7】 持続可能な社会の構築に向け、「地（知）の拠点大学」として、地域創生の中心となる「ひと」の地域への集積や生涯学習社会の実現に寄与する。
------	--

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
【7-1】 第2期中期目標期間に展開した里山里海マイスター事業や公開講座等の実績を踏まえ、本学の研究者、研究実績等、多岐にわたる優れた知的資源を活用し、生涯を通じた多様な学習機会を提供する。	① 本学の研究者、研究実績等、多岐にわたる優れた知的資源を活用し、公開講座やミニ講演等の多様な学びを提供する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・公開講座（38講座）、ミニ講演（10回）、まちなかセミナー（1回）を実施したほか、金沢大学公開「e」講座をWeb上で公開した。
【7-2】 第2期中期目標期間に開始したCOC（Center of Community）事業を更に発展させ、「地（知）の拠点大学」における地方創生事業として、学生のライフキャリアの開発をベースとする新たなインターンシップを実施する等、金沢・加賀・能登において地域思考型教育を展開する。	① 本学の学生や県内高等教育機関の学生を対象とした地域思考型教育を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・「地域概論」を開講し、全学類で実施するとともに、MOOC教材「いしかわの未来可能性（地域創生概論）」を同科目において必修教材として使用し、1年生1,776名が受講した。 ・E-learningシステムを通じてMOOC教材「いしかわの未来可能性（地域創生概論）」を県内高等教育機関にも提供した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

中期 目標	【8】 海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、本学のグローバル化を推進する。
----------	--

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【8-1】 英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第3期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては30%程度、大学院課程においては60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 英語による授業を拡大するとともに、英語による授業の教育効果を検証する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による授業について、学士課程においては、平成29年度10.1%から15.2%に、大学院課程においては、平成29年度33.8%から35.5%にそれぞれ拡大した。 学士課程及び大学院課程において、英語による授業の教育効果を検証した。
	<p>② 学士課程専門教育において、英語による授業科目のみで構成される教育プログラムを拡大するとともに、学士課程共通教育において、英語による授業科目の履修のみで単位修得要件を充たす教育プログラムの開発を検討する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学士課程専門教育においては、英語による授業科目のみで構成される教育プログラムを平成29年度の6プログラムから13プログラムに拡大した。 学士課程共通教育においては、GS科目について卒業までに必要な単位が取得可能となる18科目82クラスの英語クラスを開講するとともに、導入科目について英語力に応じた英語クラスの開講に向け検討を行った。
<p>【8-2】 海外派遣・留学を促進するため、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムを拡充するとともに、組織的な海外派遣支援により、海外派遣・留学を促進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育目的や学生のニーズに対応した公式海外派遣プログラムとして、ファーストステッププログラム等、計73のプログラムを実施し、拡充を図った。(平成29年度71プログラム) 海外派遣推進委員会における学生のニーズや専門能力の向上等に対応したプログラムの構築や海外派遣に係る奨学金制度「スタディアブロード奨学金」の適切な運用等、組織的な海外派遣支援により、海外派遣・留学を促進した。

<p>【8-3】 海外協定校の拡大，留学生教育プログラムの拡充等，外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに，学内標識や学生向けポータルサイト，学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により，国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 海外協定校を拡大するとともに，重点交流協定校等との留学生教育プログラムを拡充する。また，海外拠点，海外ネットワーク等を活用し，本学への留学に向けた情報を発信する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・海外協定校を計 268 機関に拡大した。（平成 29 年度：計 248 機関） ・留学生教育プログラムの拡充に向け，重点交流協定との「KUSDP」を実施したほか，大学の世界展開力強化事業により，「基礎科学プログラム・先端科学技術プログラム（2 週間）」等を新たに実施し，プログラムの拡充を図った。 ・海外リエゾンオフィス等を活用した広報誌の設置やジョイントシンポジウム等の開催，コラボラティブ・プロフェッサーへの本学の国際化に関する情報のメール配信等を通じ，本学留学に向けた情報発信を行った。</p>
	<p>② 複数言語に対応した，学生向けポータルサイトを運用するとともに，学内の留学生交流スペース等の活用を促進する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・複数言語に対応した，学生ポータルサイトである「学務情報サービス」を運用した。 ・中央図書館及び自然科学系図書館に設置されている国際交流スタジオ等において，English Hour!の開催，留学生ラーニングコンシェルジュ及びラーニング・アドバイザーによる学修支援の実施等，留学生交流スペース等の活用を促進した。</p>
<p>【8-4】 全学的な国際通用性の向上を目指し，第 2 期中期目標期間にタフツ大学との協働により創設した金沢大学スーパーグローバル ELP（English Language Programs）センターにおいて，教職員等を対象とした英語研修を実施する等，グローバル化に対応した教職員の資質能力の向上に係る取組を実施する。</p>	<p>① スーパーグローバル ELP センターを中心に，教職員及び学生向けの英語研修プログラムを実施するとともに，海外留学フェアや海外拠点への教職員の派遣等，グローバル化に対応する能力の向上に向けた取組を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・スーパーグローバル ELP センターにおいて，教職員及び学生向けの英語力強化プログラムを実施した。（教職員 88 名，学生 22 名） ・海外留学フェア，海外拠点等へ教職員 61 名を派遣した。</p>
<p>【8-5】 国際頭脳循環による本学の強み・特色を生かした国際競争力の向上に向け，第 2 期中期目標期間において展開した学内研究支援プログラムの充実による若手研究者の海外派遣及び海外の大学・研究機関との共同研究の組織的な展開等により，研究ネットワーク形成を推進する。</p>	<p>① 新たな研究ネットワークの形成及び既存のネットワークの強化を図るため，国際共同研究の推進に繋がる学内研究支援プログラムを実施する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・戦略的研究推進プログラムにおける，国際的な研究ネットワークの形成・強化を目的とした「先魁プロジェクト 2018」により 7 件のプロジェクトを採択・実施した。 ・国際共同研究を推進するとともに，将来的な国際ネッ</p>

			トワークの実現に向けた基盤を構築するため、新学術創成研究機構高等教育部門における海外派遣事業により、若手研究者等 11 名を海外に派遣した。
--	--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 その他の目標

(2) 附属病院に関する目標

中期目標	【9】 先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担う。
------	---

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
【9-1】 新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開する。	① 先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するため、医薬保健学総合研究科博士課程において、レギュラトリーサイエンス、メディカル・イノベーションに関する教育を行う。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・医薬保健学総合研究科博士課程メディカル・イノベーションコースにおいて、前期にメディカル・イノベーションセミナー、後期にレギュラトリーサイエンスセミナーを開講した。
	② 金大病院CPDセンター等を活用した医師の専門教育やリカレント教育を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・金大 CPD センターを活用して、バーチャルシミュレータによる手術トレーニングやテレビ会議システムを用いた各種研修会、セミナー等を実施し、医師の専門教育及びリカレント教育を行った。 ・病院の既存の施設や部門等を活用し、各種カンファレンス、研修会、ワークショップの実施により医師の専門教育を行ったほか、外部講師による臨床倫理に関する事例研究会や研修会を実施し、医師のリカレント教育を行った。
【9-2】 橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、第2期中期目標期間に設置した先端医療開発センターを中心に、有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行う。	① 先端医療開発センターを中心として質の高い臨床研究を支援するため、有望な研究シーズに対する研究費助成を行う。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・臨床研究に係る研究助成について、計19件35,000千円の研究費を支援した。
【9-3】 金沢大学附属病院と地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の	① 地域連携クリニカルパスの運用拡大に向けた取組を推進するとともに、他医療機関との連携強化に向けた医療情報の共有を推進する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・地域連携クリニカルパスの積極的な使用の呼びかけに

<p>診療機関との連携体制を更に強化する。</p>			<p>加え、地域連携クリニカルパスの運用の開始や、クリニカルパス大会の開催等により、地域連携クリニカルパス運用の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none">・金沢大学附属病院継続診療システムの改修を行い、他医療機関から要望があった内視鏡部門システムを公開し、医療情報の開示範囲を拡大する等、他医療機関との連携を強化した。
---------------------------	--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 その他の目標

(3) 附属学校に関する目標

中期
目標

【10】 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働により，教育研究活動を組織的に推進するとともに，先導的・実験的な教育活動に取り組む。

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【10-1】 石川県を中心とする教員養成の中核を担い，先導的な教育モデルを提唱する教育研究機関として，全国的にも希な幼稚園，小中高等学校，特別支援学校の5校園を有するという特色を生かし，先導的な学校実習の場として学校教育学類及び教職大学院における教員養成システムの一翼を担うとともに，本学独自の教育研究GP事業を展開する等，大学と附属学校園の協働による先導的・実験的な教育実践研究を展開する。</p>	<p>① 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院とが協働し，教育実習及び学校実習を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属学校園と学校教育学類が協働し，事前・事後指導も含め教育（養護）実習を実施した。実習生計175名） ・附属学校園と教職大学院が協働し，学校実習を実施した。（実習生計16名）
	<p>② 金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP事業等により，大学と附属学校園が連携した特色ある教育実践研究を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP事業」を8件採択し，大学と各附属学校園の連携による実証的教育研究を実施した。 ・連携研究小委員会を主体とした学校教育学類・教職大学院と各附属学校園の連携による実証的教育研究を実施した。
<p>【10-2】 教育モデル校として，第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに，幼小連携，中学校におけるESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）研究，高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等，特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し，</p>	<p>① 高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等，各学校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開するとともに，それらの活動の成果を地域に還元するため，教育研究発表会を開催する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域課題研究」や「グローバル提案」等の科目で構成する，高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究の実施など，各学校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開した。

<p>石川県教育委員会との連携により、その成果を地域に還元する。</p>		<p>・附属高校における教育 研究発表会「第5回 SGH 研究大会」の実施 等、各附属学校園において研究発表会等を開催し、教育・研究活動 成果の地域還元を図った。</p>
--------------------------------------	--	---

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 その他の目標
 (4) 大学間連携に関する目標

中期 目標	【11】 国立六大学（千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，長崎大学，熊本大学）連携コンソーシアム等の大学間連携により，教育・研究等の機能の強化を図る。
----------	---

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
【11-1】 国立六大学（千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，長崎大学，熊本大学）連携コンソーシアムを基軸として，大学間協働体制を強化し，機能強化に向けた教育・研究・国際連携等の事業を展開する。	① 国立六大学間の連携により，教育・研究・国際等の連携事業を展開する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・国立六大学連携コンソーシアムの教育，研究，国際，広報の各連携機構を中心に，それぞれの課題に即した活動を行った。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

中期目標	【12】 本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。
------	--

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【12-1】 大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等、第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を踏まえ、学長のリーダーシップの下、部局長選考に係る複数候補者推薦制の運用、部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価の実施等、大学改革・機能強化に向けたガバナンス強化策を展開する。</p>	<p>① 部局長選考に係る複数候補者推薦制を運用する。さらに、学長のリーダーシップの下、各部局において大学改革・機能強化に向けた部局運営に係る目標を設定し、取組を展開する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局長選考に際し、平成31年3月末をもって部局長の任期が切れる部局において、複数候補者推薦制により複数の候補者を学長に推薦し、学長が面談の上、候補者を決定した。 ・学長による部局長ヒアリングを実施した上で、大学改革・機能強化の観点から踏まえた平成30年度部局の運営目標を設定し取組を展開した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局長による平成29年度運営目標の達成状況等の報告を踏まえ、学長による評価を実施し、評価結果に基づき、各部局へ予算の戦略的な傾斜配分を実施した。
<p>【12-2】 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。</p>	<p>① 年俸制、コンカレント・アポイントメント制度、サバティカル研修制度等の人事制度を適切に運用するとともに、必要に応じて制度の改善を検討する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制を運用し、170名の教員に適用した。 ・コンカレント・アポイントメント制度を活用し、4件の協定を締結するとともに、7名の教員に適用した。 ・サバティカル研修制度を活用し、13名の教員が海外研修を実施した。 ・リサーチプロフェッサー制度を活用し、計54名の教員を配置した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえ、従来の年俸制にはない、ピアレビュー方式での評価等を取り入れた「新たな年俸制」に係る制度を構築し、平成31年4月の導入を決定した。

<p>【12-3】 教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 平成28年度に導入した教員評価制度を運用し、評価結果を処遇に反映する。</p>	<p>IV</p>	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員に対し、ピアレビューを含め階層化された厳格な評価を実施し、平成31年1月1日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用に当たり、教員評価委員会において課題を抽出した上で改善を行うとともに、平成31年度から導入を決定した「新たな年俸制」に対応した教員評価制度を確立した。
--	---	-----------	---

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目標	【13】 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。
----------	--------------------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【13-1】 ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、教育研究組織の見直しを行う。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 人間社会学域及び理工学域における学類等の再編や、北陸先端科学技術大学院大学との共同専攻の新設を行うとともに、今後の教育研究組織の見直しについて検討を開始する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学域においては、平成30年4月に、経済学類、地域創造学類における定員変更を含めたコースの再編及び国際学類における定員変更を行った。 ・理工学域においては、平成30年4月に機械工学類、電子情報学類、環境デザイン学類、自然システム学類の4学類を、機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類、生命理工学類の5学類に再編した。 ・平成30年4月に、北陸先端科学技術大学院大学との共同専攻について、新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）を設置した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の教育研究組織の見直しについて検討し、平成30年8月にナノマテリアル研究所、平成31年2月には先端科学・社会共創推進機構を設置した。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 3 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	【14】 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。
------	---------------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【14-1】 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託を推進するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築等、国立大学法人間の連携を推進する。</p>	<p>① 業務の外部委託について検討し、可能なものから実施するとともに、北陸先端科学技術大学院大学との協働による、共同教育課程に係る事務を担うコーディネートセンター（仮称）を設置する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除に関する問い合わせ業務における、AIチャットボットシステムの活用等、業務の外部委託について検討を行い、試行実施した。 ・「業務削減検討ワーキンググループ」を設置し、新たに業務削減の観点からの外部委託について検討を行うとともに、業務削減方針を策定し、一部業務については削減を実施した。 ・北陸先端科学技術大学院大学との協働による共同教育課程に係る事務を担うコーディネートセンターを設置するとともに、修士課程の共同開講科目の実施に係る調整事務や科目履修に関する事務的な相談を行うなど、運用を開始した。
<p>【14-2】 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。</p>	<p>① 事務組織の編成や人員配置について検証し、必要に応じて事務組織の改編を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務組織の編成や人員配置について検証を行い、事務組織の改編を実施した。

III 財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	【15】多様な財源を確保し，自己収入の増加に努める。
------	----------------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【15-1】 競争的外部資金等の獲得金額について，第2期中期目標期間終了時に比べ，第3期中期目標期間終了時までに20%程度の増加を目指し，世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに，第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に，URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 科研費を中心とした競争的外部資金等の増加に向け，戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに，URAによる外部資金の獲得支援を行う。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費等の外部資金の獲得に向け，戦略的研究推進プログラムにおいて，科研費採択支援（11件），戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援（3件）を行った。 ・「平成31年度科研費獲得に向けた対策等について」（研究担当理事名通知）に基づき，各部局・系等において科研費獲得に向けた取組を実施した。 ・役員・URA等による科研費等の申請書の確認・作成支援等，外部資金の獲得支援を行った。
<p>【15-2】 第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため，時機に応じて用途を特化したキャンペーンを実施する等，効果的な募金活動を展開する。</p>	<p>① 金沢大学全体の運営支援に係る基金，修学支援に係る基金，新たに開始する課外活動の振興に係る基金等の募金活動を展開する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各同窓会総会に学長・副学長が出席し，寄附依頼や金沢大学カード加入の呼びかけを行った。 ・平成30年4月から新たに課外活動振興基金による募金活動を開始した。

III 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標	【16】 経費の抑制を推進する。
------	------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【16-1】 第2期中期目標期間に導入したタブレット型 PC によるペーパーレス会議等，同期間の経費抑制効果を踏まえ，業務手法や事務手続きの見直し等，更なる業務の効率化等を行い，経費を抑制する。</p>	<p>① 契約方法の見直しによる契約価格の低廉化を推進する等，業務の効率化を図り，経費抑制に取り組む。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品における単価契約の品目数の拡大，業者との価格交渉による，遡及値引きの対象品目を拡大により，経費抑制につなげた。 ・タブレット型 PC を利用したペーパーレス会議を推進し，準備作業の軽減による業務の効率化を図るとともに，印刷経費の抑制に取り組んだ。

III 財務内容の改善に関する目標
3 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	【17】 資産の効率的な運用を推進する。
------	----------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【17-1】 第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに、更なる効率的な資金運用を行うため、毎年度策定する資金運用年度計画に基づき適切に運用する。</p>	<p>① 資金運用年度計画を作成し、適切に資金を運用する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した平成30年度資金運用計画に基づき、中・長期運用について、従来の債券より利率が高い電力債を購入する等、適切な資金運用を実施した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成された資金運用計画の運用にとどまらず、さらなる効率的な資金運用を行うため、学内での検討を進め、平成31年1月に国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金にかかる文部科学大臣の認定を受け、これまでより収益性の高い金融商品での資金運用を図ることとした。
<p>【17-2】 保有施設の更なる有効活用を図るため、教育研究組織の改編等に応じ、既存施設の利活用に係る再点検を行うとともに、同点検結果に基づく施設活用方策を実施する等、適切なスペースマネジメントを行う。</p>	<p>① 各部局の施設使用計画に基づく使用状況を点検し、施設の有効活用を推進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局から平成30年度施設等使用計画書の提出を受け、施設利用状況の点検を実施したほか、角間南地区における施設利活用方策等の検討を行い、「自然科学棟における新規スペース確保プラン」を実施し、施設の有効活用を推進した。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	【18】 教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため、自己点検・評価を充実する。
------	--

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【18-1】 教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とするPDCAサイクルをより効果的に機能させるため、本学の諸活動に関する自己点検・評価について、実施方法等を不断に見直すことにより、効果的・効率的に実施する。</p>	<p>① 平成28年度に見直した実施方法や評価項目に基づき、基本データ分析による自己点検・評価を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に見直した自己点検評価項目・評価基準に基づき、自己点検評価を実施し、自己点検評価書として公表するとともに、評価結果を踏まえ、当該部局等で立案した改善計画に基づく取組を実施した。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期 目標	【19】 情報提供の基本理念や広報戦略に基づき、大学情報を積極的に発信する。
----------	--

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
【19-1】 Web サイト、SNS、広報誌等、対象や目的等に応じた効果的な広報手段により、本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。	① 人材育成、研究拠点形成等に係る取組について、Web サイト、SNS 等により広く情報を発信する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・人材育成と研究拠点形成等に係る取組の情報について、海外へ本学の研究情報を発信するため、研究成果を英語化し、海外の報道機関向けのプレスリリースサービスを利用して、65 件のリリースを行うとともに、本学 Web サイト上の「ニュース」等へ 427 件、SNS (Facebook) へ 366 件の記事を掲載する等、広く情報を発信した。

V その他業務運営に関する重要目標
1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	【20】グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。
------	-----------------------------

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【20-1】 本学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに、第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舍の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。</p>	<p>① PFI 事業として、総合研究棟改修施設整備等事業（宝町）における維持管理・運営を着実に実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI 事業である総合研究棟改修施設整備等事業（宝町）について、PFI 事業者から毎月提出されるモニタリング報告を確認により、維持管理・運営を着実に実施し、全てのPFI 事業が完了した。
	<p>② キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施するとともに、日本人学生・留学生宿舍について、検証結果をもとに次期整備計画を検討する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署から平成30年度施設等使用計画書の提出を受け、施設利用状況の点検を実施したほか、角間南地区における施設利活用方策等の検討を行い、「自然科学棟における新規スペース確保プラン」を実施し、施設の有効活用を推進した。 ・日本人学生・留学生宿舍の入居率の検証結果に基づき、次期整備計画について検討を行った。 ・インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を2年前倒しで作成し、文部科学省へ提示した。
<p>【20-2】 大型汎用研究設備の共用を促進するため、第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを運用する。</p>	<p>① 平成29年度末に導入した新施設共同利用推進総合システムの運用を開始する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から設備共同利用推進総合システムの運用を開始した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備共同利用推進委員会において、運用方法の見直しを検討し、新施設共同利用推進総合システムの改修を行った。

V その他業務運営に関する重要目標
2 安全管理に関する目標

中期
目標

【21】教育・研究の場にふさわしい、安全で快適な修学・就労環境を提供する。

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【21-1】 労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い、第2期中期目標期間に引き続き、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、安全管理・健康管理に関し、組織的な対応を行う。</p>	<p>① 労働安全衛生法等に基づき、安全衛生マネジメント委員会を中心に、作業環境測定及び各事業場における職場巡視等、安全管理・健康管理に係る取組を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・安全衛生マネジメント委員会を中心に、作業環境測定及び各事業場における職場巡視を実施したほか、安全衛生委員会の開催等、安全管理・健康管理に係る取組を行った。</p>

V その他業務運営に関する重要目標
3 法令遵守等に関する目標

中期目標	【22】 研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。
------	--

中期計画	30年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【22-1】 第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等の取組を更に強化する。</p>	<p>① 研究活動における不正を未然に防止するため、新任教員説明会、科学研究費助成事業説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図る。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月の新任教員説明会、平成30年6月の科研費獲得に向けた学内支援制度説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図った。
<p>【22-2】 第2期中期目標期間において整備したコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティ、研究倫理などの事項に応じ、コンプライアンス研修の体系化・階層化を図る等、研修内容を充実するとともに、同期間において導入した本学的意思決定プロセスに係る監事による調査等、監査機能を強化する。</p>	<p>① コンプライアンス研修について、理解度等に関するアンケート結果等を踏まえ、内容の充実を図る。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報、情報セキュリティ、研究費等の適正な執行等、コンプライアンス研修を実施した。 ・個人情報に係るコンプライアンス研修において、平成29年度に実施した自己点検結果を踏まえ、理解度の低かった項目について詳細に解説する等、研修内容を充実した。 ・研究費等の適正な執行等に係る研修において、理解度を把握するための調査を実施した。
	<p>② 内部監査結果に対する改善状況の事後調査を実施するとともに、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月から11月までに実施した内部監査において、過年度の内部監査結果に基づく改善状況の事後調査を実施した。 ・監事が学内主要会議等へ出席することにより、意思決定プロセスの調査体制を確保した。